

新たな「国土のグランドデザイン」骨子参考資料

平成26年3月28日

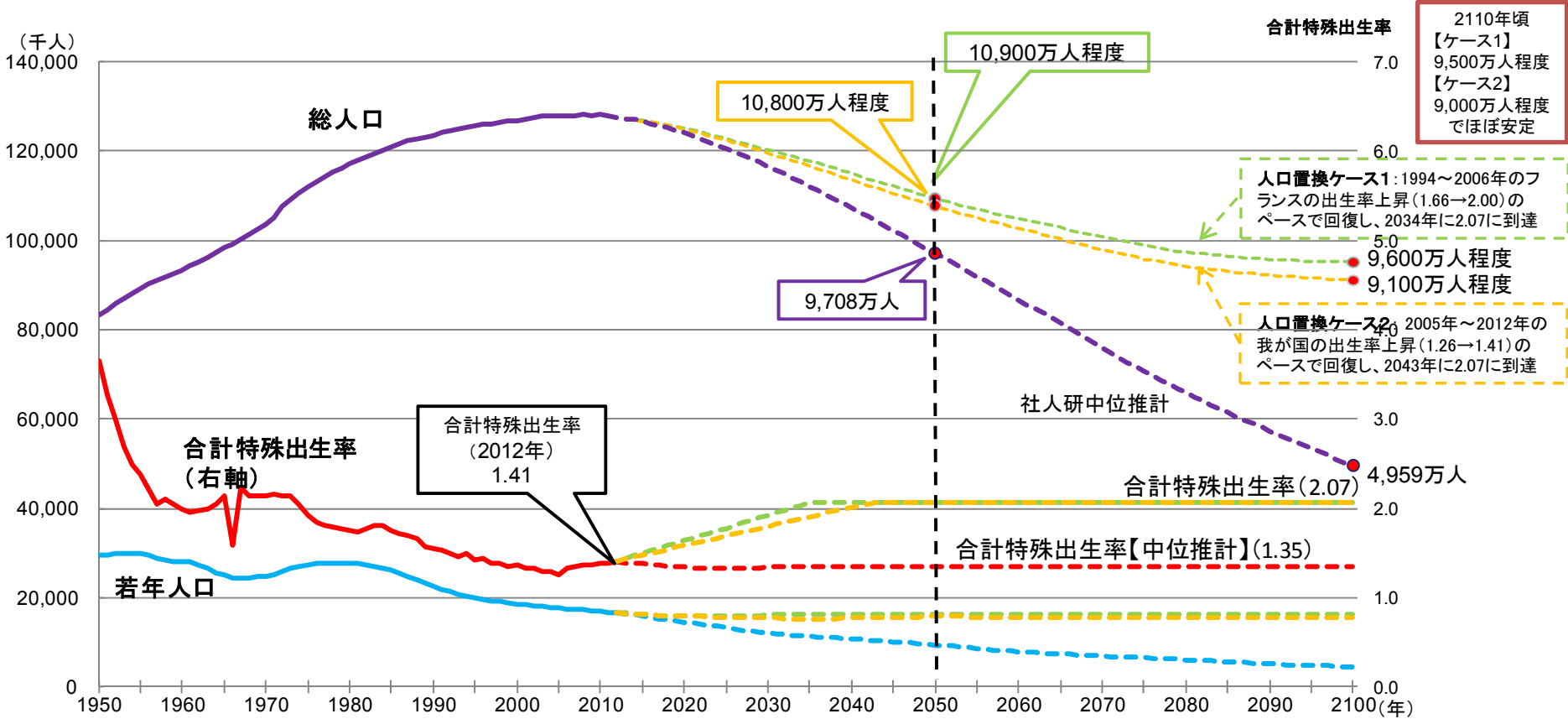
国土政策局

目次

- 将来推計人口の動向(出生率回復の場合の試算) p1
- 地域毎の将来推計人口の動向 p2
- 国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行(2010年→2050年) p3
- 集落中心(役場・支所等)からの距離による人口増減の見通し p10
- 集落中心(役場・支所等)からの距離による人口及び推計人口 p11
- 山間地域の人口1000人集落の趨勢将来推計人口と移住を見込んだ推計人口 p13
- 出生率の違いによる2050年推計人口の差と小中学生人口の差 p14
- 「小さな拠点」とは p15
- 人口移動 p16
- 年齢別転入超過数の状況(2013年) p17
- 圏域別の合計特殊出生率の推移 p18
- 経済活動等における東京圏の占める割合 p19
- 工業出荷額・従業者数のシェアの推移 p20
- 大学・学生数のシェア p21
- 首都直下地震、南海トラフ巨大地震の切迫 p22
- 東京圏への人口移動(転入超過)と有効求人倍率格差の推移 p23
- 就業者の産業別構成比の推移 p24
- サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模 p27
- 都市圏の変化 p28
- ネットワーク(高速道路)による都市圏の変化のイメージ p30
- コンパクトな拠点とネットワーク p31
- 拠点とネットワークの可能性 p32
- 我が国の高速交通ネットワークの整備の進展 p34
- 社会資本ストックの現状 p35
- リニア中央新幹線開通によるメガリージョンの誕生 p36
- リニア中央新幹線開通による国際競争力強化の可能性 p37
- リニア中央新幹線の整備効果 p38
- LCCの普及 p39
- 北極海航路の可能性 p42
- パナマ運河拡張計画(コンテナ船の大型化)と通行貨物の状況 p43
- 首都圏3環状道路の整備状況 p44
- 高速道路ネットワークの有効活用 p45
- 外国人旅行者受入数の国際比較 p46
- 拡大する北東アジア・東南アジア地域の国際観光市場 p47
- 利用可能データの爆発的増加 p48
- 「オープンデータ」が生むイノベーション(ロンドン市交通局の場合) p49
- 準天頂衛星等を活用した高精度測位社会の実現 p50
- 自動運転 p51
- 諸外国における高齢人口及び高齢化率 p52
- 高齢人口は2040年まで増加。特に東京圏で増加が顕著 p53
- 大都市圏における介護保険施設定員数と施設利用者数との関係 p54
- 高齢者人口と要介護認定率、高齢者の就業を取り巻く状況 p55
- 高齢化と技術の承継 p56
- 広域交通基盤の代替性・多重性の確保 p57
- ロシアとの貿易量 p58
- 東日本大震災の産業への影響 p59
- 日本は人口減少でも世界は人口爆発 p60
- 貿易収支・経常収支の推移 p61
- 省エネと再生可能エネルギーの活用、新たなエネルギー供給の可能性 p62
- 我が国の渇水の状況 p63
- 地球温暖化によるわが国における影響(21世紀末の影響予測) p64
- 気温上昇と豪雨増加、降水日数減少の傾向 p65
- 海洋～447km²のフル活用 p66
- シェールガス革命の次はメタンハイドレート革命 p67

将来推計人口の動向(出生率回復の場合の試算)

○社人研の中位推計(出生率1.35程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
 ○今後20年程度で人口置換水準(2.07)まで出生率が回復した場合には、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9千5百万人程度で安定的に推移する。



(出典) 1950年から2012年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土政策局作成。

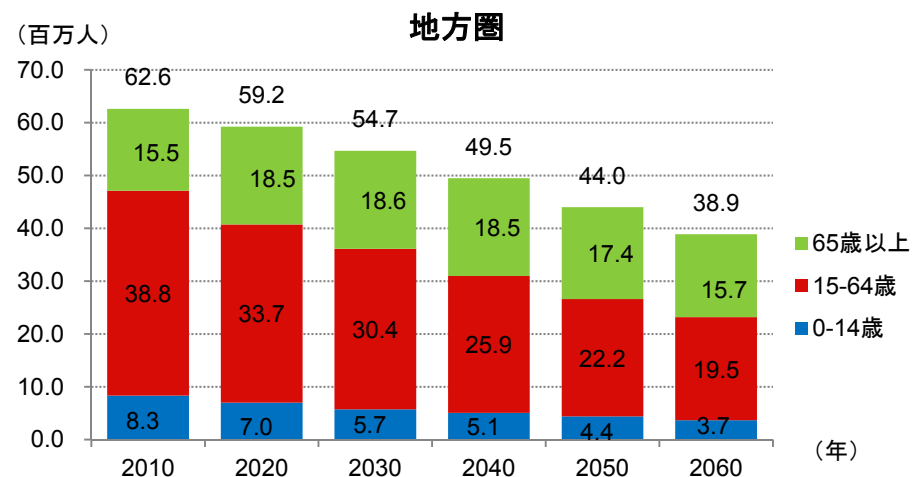
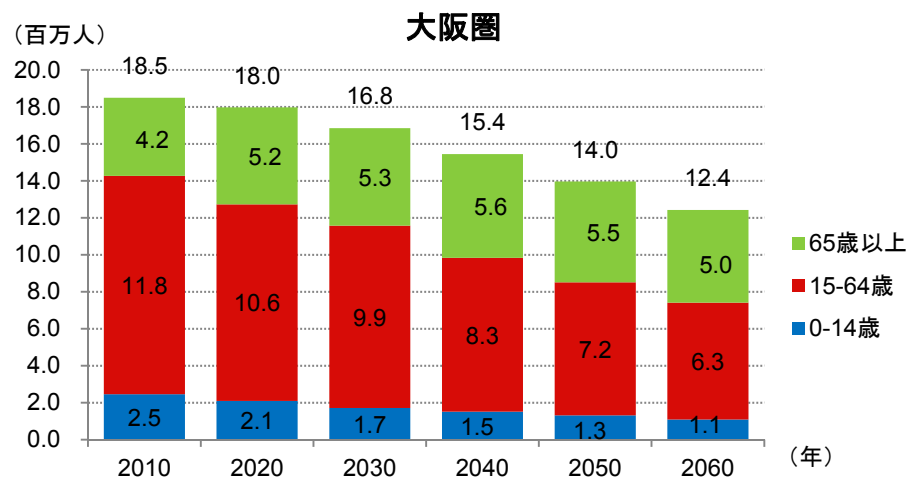
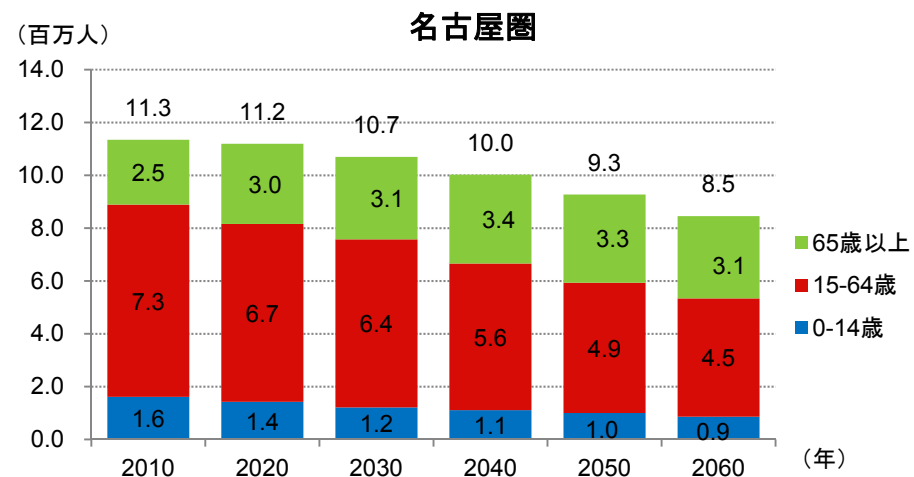
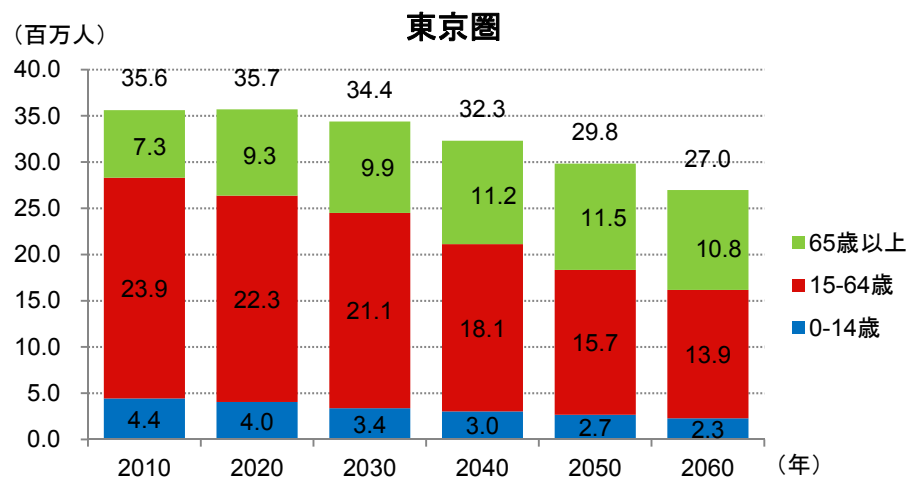
(注1) 「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計(出生中位、死亡中位)。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2012年の生命表による生残率を用いた簡易推計による。「中位推計」と簡易推計の乖離率を乗じて調整。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定にあうよう出生率仮定値を水準調整して試算。

(注2) 「人口置換ケース1(フランスの回復ペース)」: 2012年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.41)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(0.03)ずつ出生率が年々上昇し、2034年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

「人口置換ケース2(日本の回復ペース)」: 2012年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.41)、2005年~2012年における我が国の出生率の変化(1.26から1.41に上昇)の平均年率(0.02)ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

地域毎の将来推計人口の動向

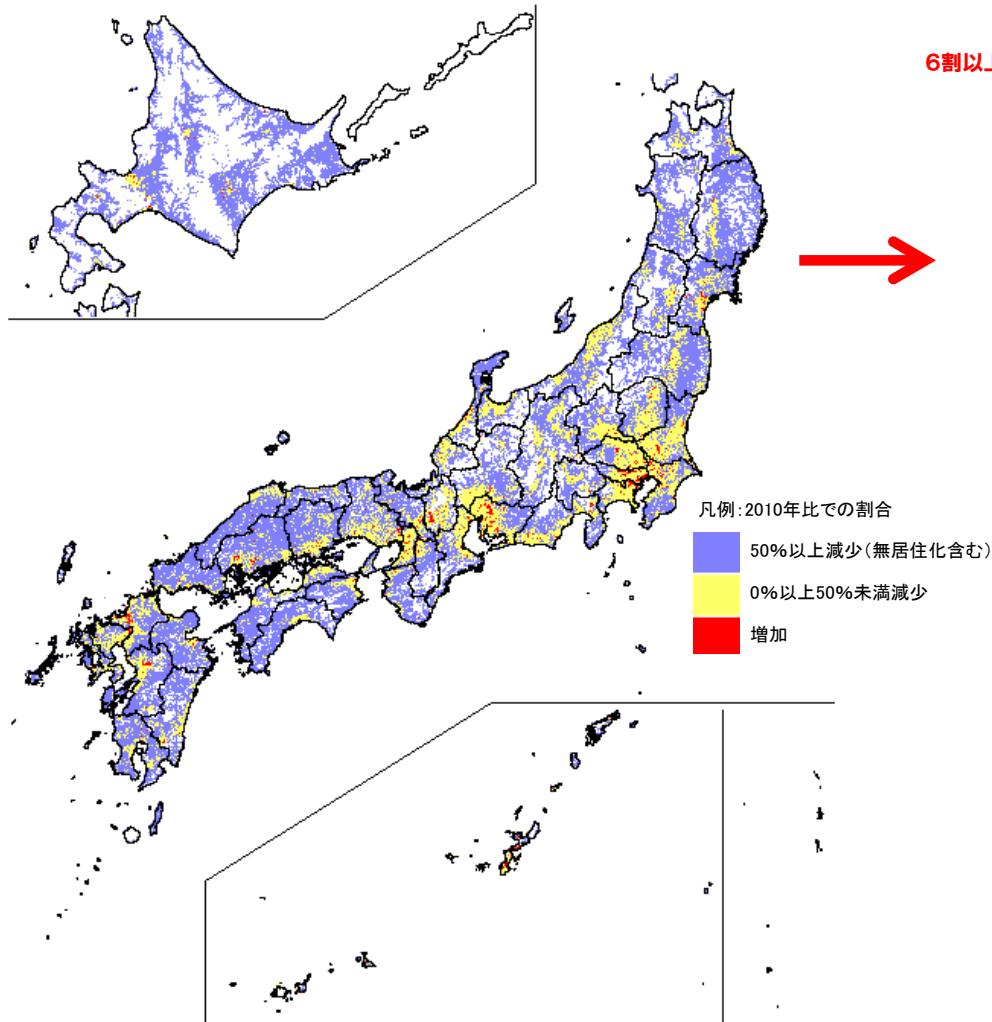
○大都市圏・地方圏別の将来推計人口(中位推計)の動向を年齢別にみると、全ての地域で若年・生産年齢人口の減少や高齢者の増加が進むが、①東京圏での高齢者の大幅増、②地方圏での生産年齢人口の大幅減など、地域差がみられる。



(出典) 2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

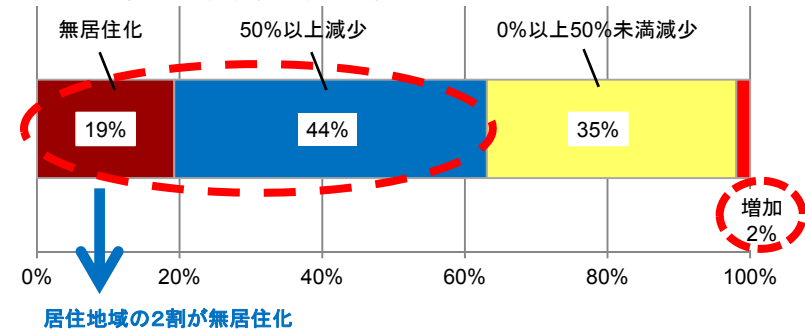
- 全国を《1km²毎の地点》で見ると、**人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上**を占める(※現在の居住地は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。**
- 《市区町村の人口規模別》にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向**が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

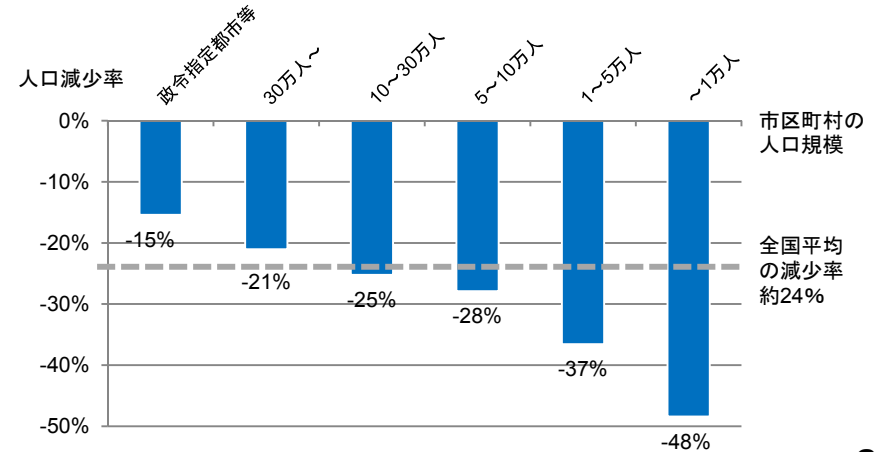


人口増減割合別の地点数

6割以上(63%)の地点で現在の半分以下に人口が減少

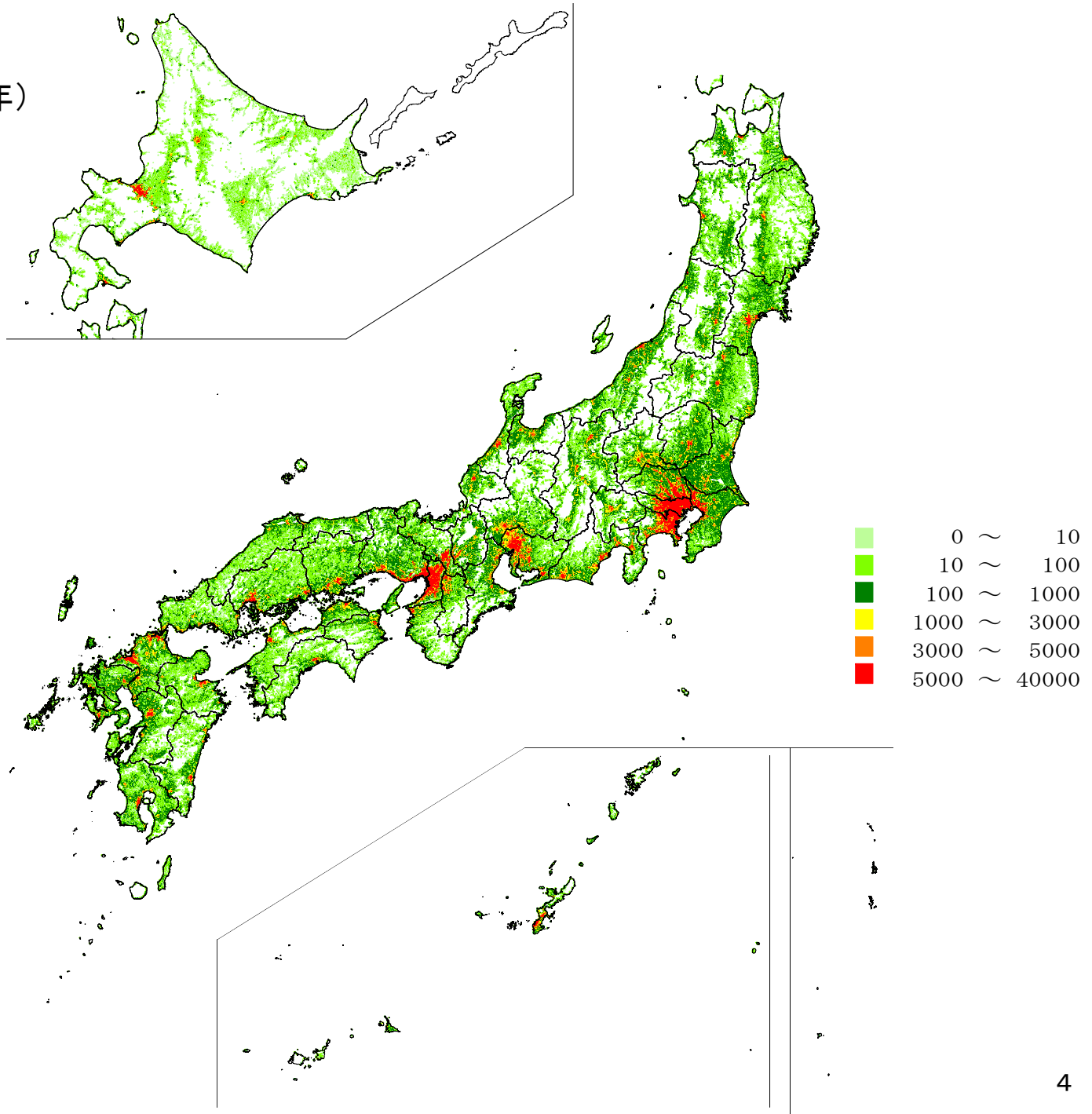


市区町村の人口規模別の人口減少率

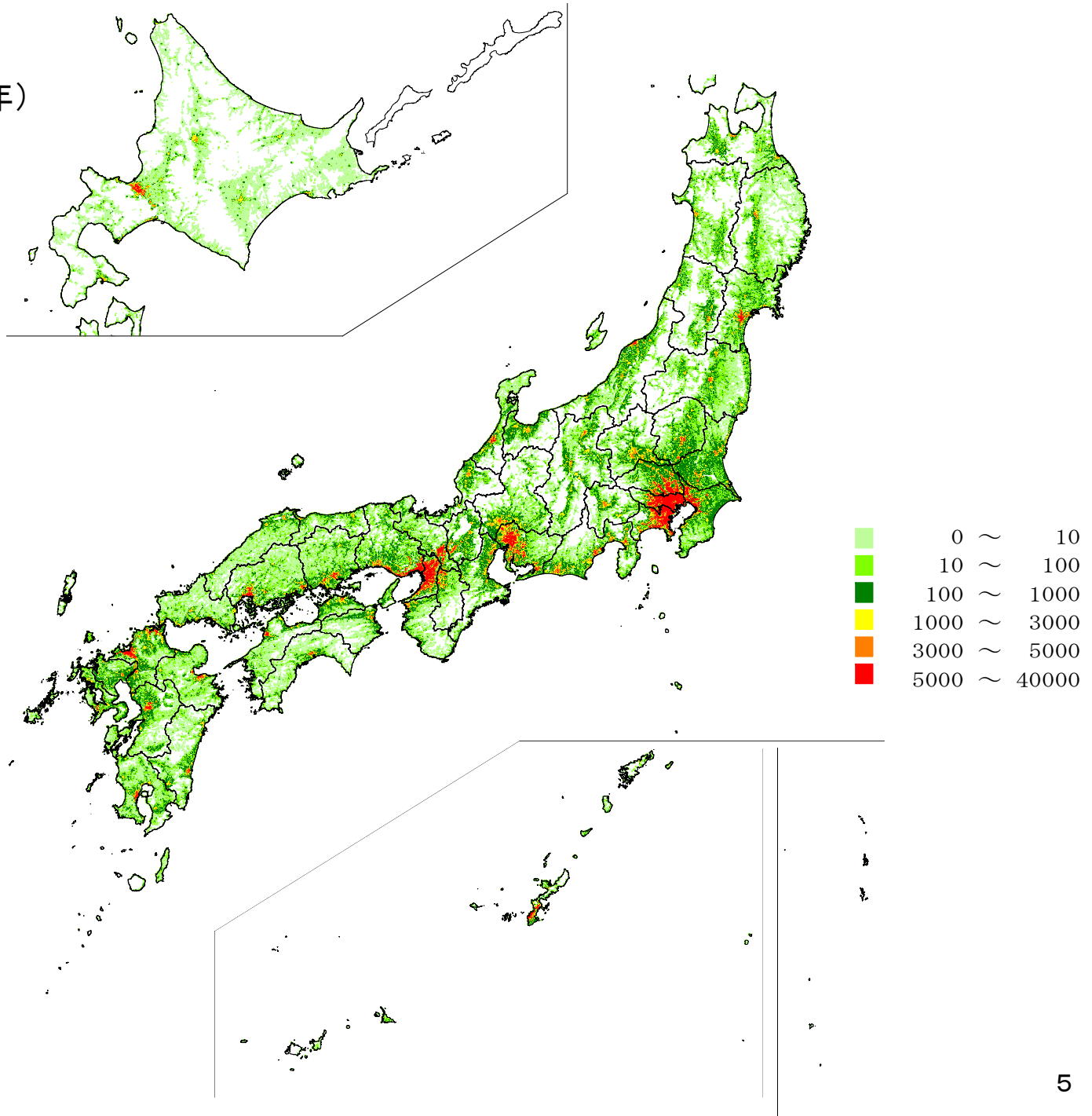


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

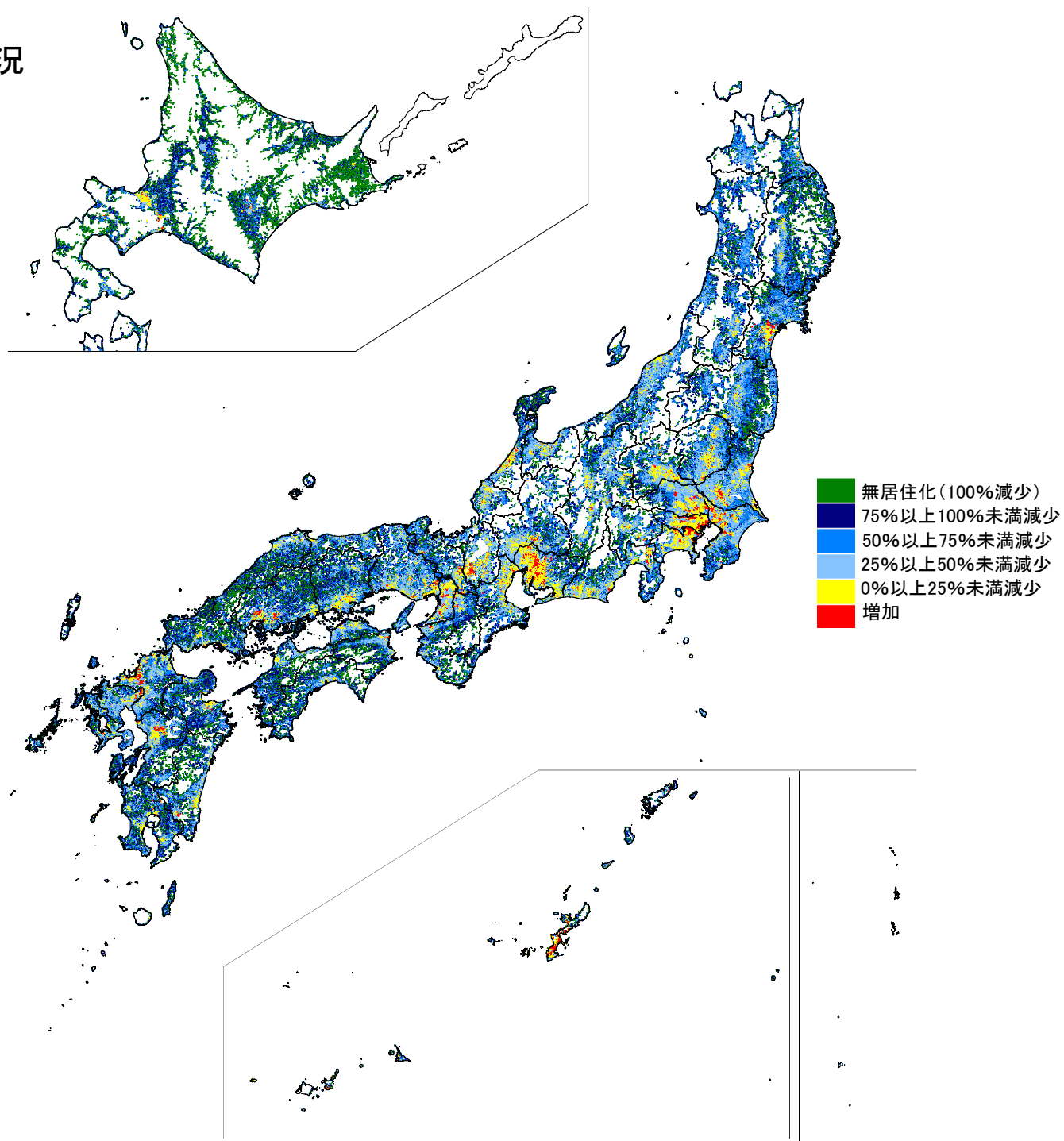
メッシュ総人口(2010年)



メッシュ総人口(2050年)

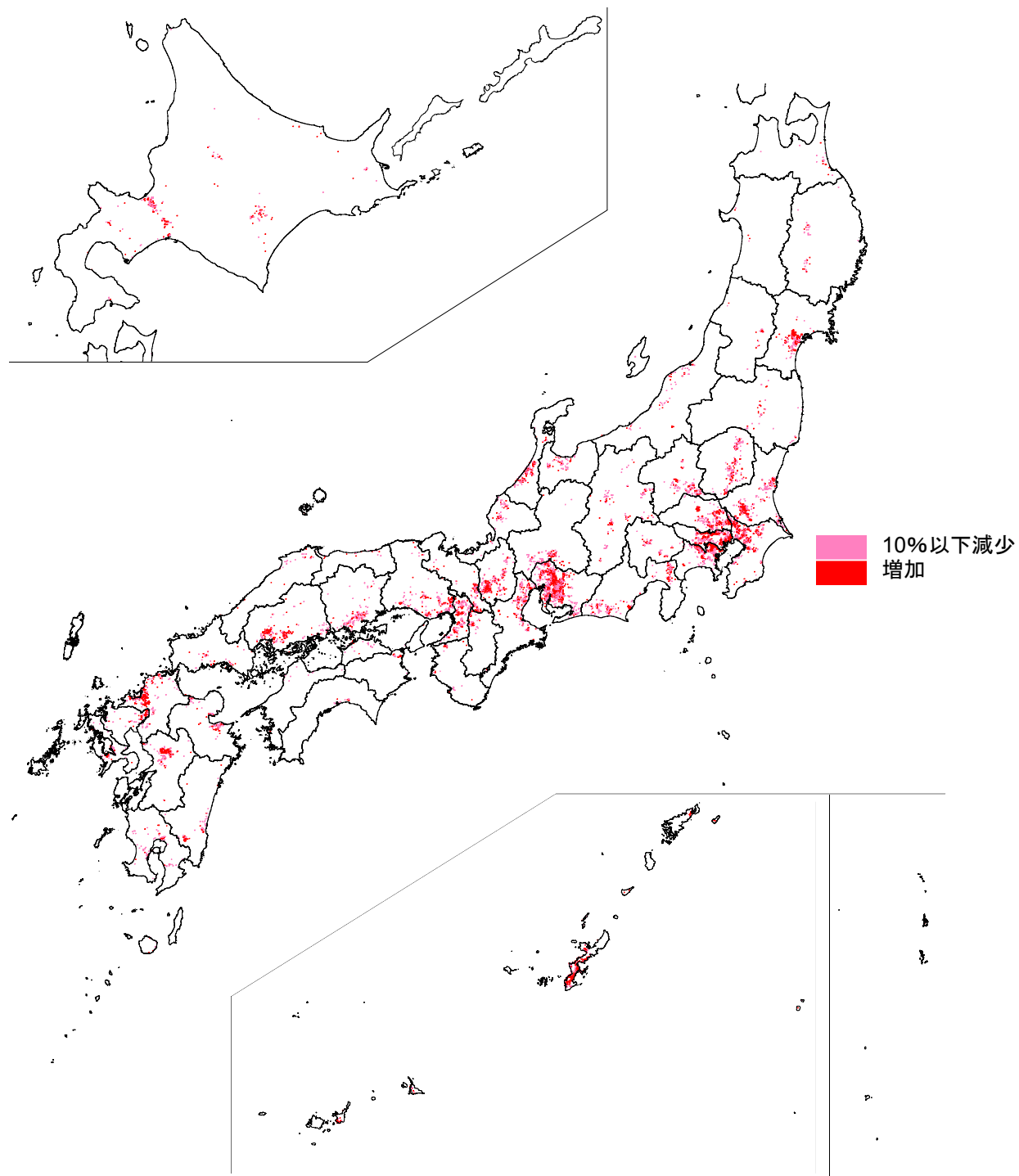


2050年の人口増減状況 (2010年=100)



2050年の人口増減状況
(2010年=100)

【10%減少・増加】



2050年の人口増減状況
(2010年=100)

【50%以上減少(無居住化含む)
含む】

